

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 グロープライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,482	20,198	74,153
経常利益 (百万円)	1,323	1,487	2,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	811	878	1,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	619	582	4,178
純資産額 (百万円)	14,340	18,474	17,936
総資産額 (百万円)	63,041	70,179	68,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.06	7.64	13.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	26.1	26.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、円安・株高傾向が続く中、個人消費の回復に未だ力強さが欠けるものの、雇用情勢の改善や企業収益が好調に推移するなど国内景気は緩やかな回復基調となりました。

一方世界経済においては、米国では個人消費や雇用環境が堅調に推移し、順調な回復が続いておりますが、欧州においては、ユーロ安により一部回復傾向が見られるものの、ギリシャ債務問題やロシア経済の低迷長期化等先行き不透明な状況が続いております。また、中国経済の減速感に否めず、アジア地域全体の成長力も鈍化傾向となっております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、このような状況の中、総じて足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした新製品の投入や販売促進活動など積極的な拡販政策を実施した結果、当第1四半期連結累計期間においては、連結売上高は201億9千8百万円（前年同四半期比3.7%増）と増収になりました。利益面におきましても、売上が増大したことにより、営業利益は14億7千7百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は14億8千7百万円（前年同四半期比12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千8百万円（前年同四半期比8.2%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により、国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費動向に弱さが見られ本格的な回復までには至っていない状況です。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を積極的に推進した結果、売上高は163億5千7百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は17億5千9百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

米州

米州経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心として回復傾向にあるものの、天候不順等の影響もあり、市況は不安定な状況が続いております。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入とマーケティング活動を積極的に展開しましたが、売上高は8億4千6百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント損失は8千5百万円（前年同四半期は5千8百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州経済は、ユーロ安により一部に景気回復の傾向が見られるものの、ギリシャ債務問題やロシア経済の低迷により先行き不透明感が残る不安定な状況にあります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力しましたが、売上高は27億3千5百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は1億9千8百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、経済成長が鈍化しており、個人消費は先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は44億3千4百万円（前年同四半期比30.7%増）、セグメント利益は1億5千万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		120,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,038,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,051,000	114,051	-
単元未満株式	普通株式 911,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,051	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,038,000	-	5,038,000	4.19
計	-	5,038,000	-	5,038,000	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268	4,510
受取手形及び売掛金	11,917	11,292
商品及び製品	18,765	21,083
仕掛品	2,446	2,192
原材料及び貯蔵品	2,264	2,385
その他	2,940	2,962
貸倒引当金	335	317
流動資産合計	42,267	44,110
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,356	5,358
その他(純額)	9,492	9,599
有形固定資産合計	14,848	14,957
無形固定資産		
のれん	1,447	1,380
その他	1,284	1,299
無形固定資産合計	2,731	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,208
その他	3,371	3,281
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	8,344	8,429
固定資産合計	25,924	26,068
資産合計	68,192	70,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,598	11,927
短期借入金	15,618	15,906
未払法人税等	933	212
売上割戻引当金	156	304
返品調整引当金	191	181
ポイント引当金	250	256
賞与引当金	600	341
役員賞与引当金	9	4
その他	3,994	3,568
流動負債合計	31,353	32,703
固定負債		
長期借入金	11,179	11,129
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,973
その他	1,911	1,893
固定負債合計	18,902	19,001
負債合計	50,256	51,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	11,801
自己株式	852	853
株主資本合計	14,448	15,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,533
繰延ヘッジ損益	86	81
土地再評価差額金	1,080	1,081
為替換算調整勘定	42	309
退職給付に係る調整累計額	81	207
その他の包括利益累計額合計	3,447	3,179
非支配株主持分	40	162
純資産合計	17,936	18,474
負債純資産合計	68,192	70,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,482	20,198
売上原価	12,012	12,419
売上総利益	7,470	7,779
販売費及び一般管理費	6,068	6,301
営業利益	1,402	1,477
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	29	32
不動産賃貸料	35	37
為替差益	12	70
その他	74	79
営業外収益合計	153	226
営業外費用		
支払利息	85	85
売上割引	113	105
その他	33	25
営業外費用合計	232	216
経常利益	1,323	1,487
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労金	6	-
その他	0	0
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,486
法人税、住民税及び事業税	507	608
四半期純利益	811	877
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	811	878

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	811	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	213
繰延ヘッジ損益	14	5
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	272	378
退職給付に係る調整額	25	126
その他の包括利益合計	192	294
四半期包括利益	619	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したシンガポール・ダイワ・PTE.リミテッド及びダイワ・FT・エンタープライズ(タイワン)Co.,リミテッドを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	408百万円	500百万円
のれんの償却額	48百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	14,720	873	2,807	1,081	19,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	758	16	0	2,311	3,085
計	15,478	889	2,807	3,392	22,568
セグメント利益又は損失()	1,414	58	307	146	1,809

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
全社費用(注)	406
四半期連結損益計算書の営業利益	1,402

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	14,946	829	2,735	1,686	20,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	16	0	2,747	4,174
計	16,357	846	2,735	4,434	24,373
セグメント利益又は損失()	1,759	85	198	150	2,023

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,023
全社費用(注)	546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,477

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	7円06銭	7円64銭
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	811	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	811	878
普通株式の期中平均株式数(株)	114,983,052	114,959,534

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	秀	明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。